

アジア発展途上国の国際収支動向

—石油危機以降の経験を中心に—

〔要 旨〕

1. アジアの発展途上国の国際収支動向を經常収支でみると、1973年秋の石油危機勃発後の一両年は大幅な悪化をみたが、76～77年には他地域の発展途上国に比べかなり目立った改善を示した。これには、工業製品輸出の拡大を中心とするいわゆるアジア中進国の回復が目覚しかったことが大きく寄与しており、一次産品輸出国については国際商品市況変動等の影響をうけて明暗区々の状況が続いている。
2. アジア中進国の工業製品輸出が76年以降再び大幅な伸びを取戻したのは、輸出指向型の工業化の推進、低廉かつ良質な労働力の存在、主要輸出先である米国等の石油危機後の景気回復テンポが先進工業国の中では相対的に高く、輸出環境に比較的恵まれたこと、対米ドル固定為替レート維持による国際競争上の有利性等の諸事情が相まって、これら諸国の国際競争力が大きく向上したことによっている。一方、ASEANの一次産品輸出国では、一次産品の輸出数量はかなり伸びたものの、価格面での回復が輸出産品の相違を反映して国により区々であり、これがこれら諸国の經常収支パフォーマンスにも大きな影響を与えた。さらに、南西アジア諸国では豊作による穀物輸入の大幅な減少および中東出稼ぎ労働者の本国送金の大幅増加等が經常収支改善の主因となっている。
3. 石油危機以降、これらアジアの発展途上国は經常収支赤字ファイナンスのため、一貫して積極的に多額の外資取入れを行い、この結果、対外債務残高は近年顕著な増加をみた。ただ、Debt Service Ratio でみる限り、南西アジア諸国の一部を除き、目立った上昇はみられていない。
4. 78年に入ってから各国の經常収支動向をみると、再び悪化の傾向がうかがわれる。この間、頃来の米ドル安の状況下、対米ドル固定為替レートの維持が輸入品価格の上昇を通じて物価上昇、国際収支悪化をもたらす面が目立ちはじめ、このため米ドルに対する為替レートの結びつきを弱め、ないしそこから離脱しようとする動きがみられはじめている。当面は、比較的厚めの外貨準備や対外借入の活用により繰回すことができようが、少し長い目でみれば、国際収支基調の改善にどう取組んでいくかが各国にとって引続き大きな課題であろう。

〔目 次〕

はじめに

1. アジア発展途上国の国際収支の推移
2. 経常収支パフォーマンスの格差
 - (1) アジア中進国における工業製品輸出の急拡大

- (2) 一次産品価格の変動と跛行性

- (3) 南西アジア諸国における移転収支の大幅好転

3. 積極的な外資取入れと債務累積

4. 現状と若干の展望

はじめに

1973年秋の石油危機は、産油国に巨額の国際収支黒字を生み出す一方、先進工業国、非産油発展途上国の国際収支を大幅に悪化させたが、75年以降の推移をみると、産油国の黒字は漸次縮小、また先進工業国も米国を除き総じて改善傾向にあるなかで、非産油発展途上国は引続き大幅な赤字を続けている。こうした中において、アジアの発展途上国のみをとり上げてみると、その国際収支は76年以降赤字縮小を示し、77年の赤字幅はピークであった75年の4分の1弱にまで縮小をみた(第1表)。

これをやや仔細にみると、アジアの中進国といわれる工業製品輸出国で急速な改善がみられたことが主因であり、ASEANの一次産品輸出国では国によりかなり区々ながら、全体としてはむしろ経常収支赤字幅を拡大している。

この間、アジアの発展途上国は工業製品輸出国、一次産品輸出国を問わず、石油危機後の経常収支赤字を多額の外資取入れでファイナンスしてきたが、その後の経常収支好転期においても引続き積極的な外資の取入れを続けており、この結果対外債務残高は近年増加の一途をたどっている。

本稿は、石油危機後のアジアの発展途上国の

際収支動向を、特に経常収支パフォーマンスの格差、積極的な外資取入れないし債務累積の問題を中心に取まとめてみたものである。

(なお本稿では、データの制約上、アジアの発展途上国として韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカの10か国を対象とした(注1)〈香港は輸出入以外の国際収支項目を公表していないためここでは除外〉)。

(第1表)

世界の経常収支動向

(単位・億ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
先進工業国	111	△ 39	260	68	6
うち 米国	97	81	224	87	△ 111
その他	14	△ 120	36	△ 19	117
主要産油国	67	673	358	418	354
非産油途上国	△ 114	△ 294	△ 388	△ 261	△ 220
うち アジア	△ 28	△ 91	△ 96	△ 40	△ 22
その他	△ 86	△ 203	△ 292	△ 221	△ 198

- (注) 1. 経常収支は公的移転を含まない。
 2. 先進工業国とは米国、日本、西ドイツ、英国、フランス、イタリア等の14か国。
 3. 主要産油国は OPEC 15か国から、ガボン、エクアドル、バハレーン、インドネシアを除く11か国。
 4. インドネシアは主要産油国の1つであるが、本表では便宜上非産油途上国に算入。

資料：IMF, Annual Report 1978およびIFS等。

(注1) これらの発展途上国(10か国)は、経済構造、国際収支構造、地理的特性などから①アジアの中進国といわれる工業製品輸出国(韓国、台湾、シンガポール)、②ASEANの一次産品輸出国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)、③南西アジア諸国(インド、パキスタン、スリランカ)の3つに大別することができる。工業製品輸出国を除く7か国は一次産品輸出のウエイトの高い点ではほぼ共通しているが、ASEAN諸国と南西アジア諸国とでは地理的条件のほかにも異なる点が多い。なお、インドネシアは主要産油国の1つであり、石油危機後の国際収支動向をみる場合には当然他のASEAN3か国とは区別してみていく必要がある。

1. アジア発展途上国の国際収支の推移

アジア発展途上国の国際収支を經常収支でみると(第2表)、石油危機前(1971~73年)においても、工業製品輸出国、一次産品輸出国とも小幅の赤字であったが、石油危機勃発により、74~75年にはそれが大きく拡大した。すなわち、石油危機前(71~73年)に比べ、74~75年の經常収支赤字は、工業製品輸出国で5倍、ASEANの一次産品輸出国で3倍(インドネシアを含む)、南西アジア諸国でも2倍に達した。

しかし、76~77年になると、アジアの発展途上国全体としては前記第1表のように大幅な改善をみたなかで、工業製品輸出国、一次産品輸出国の各グループごとにかかなり大きなパフォーマンス格差が生じた。すなわち、アジアの中進国といわれる工業製品輸出国では、輸出急拡大を主因に貿

易収支が大幅に好転をみたため、3か国合計の經常収支赤字幅は石油危機前に比しむしろ改善を示した。これに対し、ASEANの一次産品輸出国は、全体として經常収支赤字幅を拡大した。もっともマレーシアでは經常収支が赤字から黒字に転化する一方、タイでは赤字幅が急増するなど、国によりかなり区々の状況となっている。なお、南西アジア諸国の經常収支は、移転収支の大幅改善などから、全体として赤字幅縮小の方向にあるものとみられる。

2. 經常収支パフォーマンスの格差

以上のようにアジア発展途上国の經常収支が石油危機直後の一時期に大幅悪化、その後改善を示していることについては、石油危機を契機に激化した世界的なインフレとそれに続く景気後退、国際商品市況の急落、その後の先進工業国の緩慢な

(第2表)

アジア諸国の經常収支の動向

(年平均、単位・億ドル)

	貿易収支			經常収支		
	1971~73年	1974~75年	1976~77年	1971~73年	1974~75年	1976~77年
韓国	△ 7.3	△ 18.1	△ 5.2	△ 5.6	△ 20.2	△ 2.5
台湾	5.6	△ 5.4	9.4	4.2	△ 8.5	6.5
シンガポール	△ 11.4	△ 23.2	△ 20.2	△ 6.1	△ 8.6	△ 6.3
工業製品輸出国	△ 13.1	△ 46.7	△ 16.0	△ 7.5	△ 37.3	△ 2.3
フィリピン	0.3	△ 8.2	△ 9.8	1.2	△ 6.4	△ 9.9
タイ	△ 3.2	△ 5.3	△ 4.9	△ 1.2	△ 3.7	△ 7.8
マレーシア	3.4	4.1	14.8	△ 1.0	△ 2.4	5.6
(小計)	(0.5)	(△ 9.4)	(0.1)	(△ 1.0)	(△ 12.5)	(△ 12.1)
インドネシア	3.3	20.3	25.5	△ 4.4	△ 2.9	△ 4.8
一次産品輸出国	3.8	10.9	25.6	△ 5.4	△ 15.4	△ 16.9
インド	△ 1.7	△ 4.6	n.a.	△ 5.0	△ 5.2	n.a.
パキスタン	△ 2.5	△ 10.2	△ 12.0	△ 3.3	△ 10.8	△ 8.7
スリランカ	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.8	0.0
南西アジア諸国	△ 4.3	△ 16.0	n.a.	△ 8.8	△ 17.8	n.a.
10か国計	△ 13.6	△ 51.8	n.a.	△ 21.7	△ 70.5	n.a.

(注) 經常収支は公的移転を含まない。

資料: IMF, IFS.

景気回復テンポ等の要因が様々に絡まって影響をおよぼしていることはいうまでもない。そうした中で、76年以降のアジア発展途上国の経常収支パフォーマンスに格差が生じている主な原因としては、①アジア中進国における工業製品輸出の急拡大、②一次産品市況の大幅な変動と跛行性、③南西アジア諸国における移転収支の大幅改善などの点を指摘することができる。

以下、これらの点についてやや詳しくみてみよう。

(1) アジア中進国における工業製品輸出の急拡大

76年以降のアジア中進国の経常収支の大幅な改善には、工業製品輸出の急拡大が大きく寄与している。

すなわち、アジア中進国の輸出は、70年代に入ってから73年まで驚異的な伸び(年平均44.0%増)を示した後、石油危機後の74~75年には世界的な景気後退の影響からさすがに伸び悩んだ(同17.8%増)が、76年以降再び大幅な伸びを取戻しつつある(同31.7%増)。

この期間におけるこれら3か国の輸出品目構成をみると(第3表)、工業製品のウエイトが大幅に上昇をみている(70年57.2%→77年73.0%)。

(第3表)

アジア中進国の品目別輸出動向

(単位・%)

	年平均伸び率			輸出構成比			
	1971 73年	1974 75年	1976 77年	1970 年	1973 年	1975 年	1977 年
	工業製品	55.2	15.5	35.8	57.2	71.6	68.7
うち軽工業品	51.2	13.5	33.6	39.8	46.1	42.7	43.9
重化学工業品	63.6	18.9	39.3	17.4	25.5	26.0	29.1
食料品	26.8	29.4	20.8	13.7	9.3	11.3	9.5
原燃料	25.3	20.9	16.6	27.8	18.4	19.3	15.1
その他とも計	44.0	17.8	31.7	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：国連、Yearbook of International Trade Statistics 等。

76~77年における輸出品目別伸び率をみると工業製品輸出の伸び率(35.8%)、特に重化学工業製品の急テンポの拡大(39.3%)が目立ち、これがハイペースの輸出拡大を支えている。このような工業製品輸出急増をもたらした要因としては、①積極的な外資、技術の導入および種々の輸出奨励策を通じ輸出指向型の工業化を推進してきたこと、②低廉かつ良質な労働力の存在(製造業の月平均1人当り賃金を米ドル建てに換算してみると、77年現在で、日本に比べ、韓国、台湾、シンガポールはいずれも1/2程度)、③主要輸出先である米国等の石油危機後の景気回復テンポが世界の先進工業国の中で相対的に高く、この意味で輸出環境に比較的恵まれたこと、また中東・アフリカ地域等に向け市場多角化を積極的に図ってきたこと(第4表)、④対米ドル固定為替レート維持による国際競争上の有利性(韓国は74年に21.6%切下げの後対米ドル固定レートを維持、台湾は73年に5.3%切上げの後同じく対米ドルレートを固定)等が相まって、これら諸国の国際競争力を大きく向上させてきたことを指摘することができる。

これら諸国はいずれも工業原材料となる天然資源に乏しく、また工業化推進に不可欠な機械・設備の自国生産もまだ初期段階にあるため、これら

(第4表)

市場別にみたアジア中進国輸出のシェア

(単位・%)

	1970	1973	1975	1977	アジア中進国の輸出ウエイト	
	年	年	年	年	1970年	1977年
世界	1.1	1.9	2.1	3.0	100.0	100.0
先進工業国	1.1	1.9	2.1	2.8	59.4	60.9
(日本)	(3.5)	(6.1)	(6.6)	(12.2)	(14.9)	(20.8)
(米国)	(2.6)	(4.6)	(5.0)	(6.7)	(29.7)	(24.6)
産油国	1.0	1.5	2.2	3.6	2.7	10.8
その他途上国	1.8	2.3	2.5	3.8	31.6	22.5
(アジア)	(3.9)	(4.7)	(5.5)	(6.9)	(27.7)	(17.3)

(注) 石油の影響を避けるため、各市場の輸入総額から対産油国輸入を控除して算出。

資料：IMF, Direction of Trade.

の多くを輸入に仰がざるをえないが、石油危機後の74年以降、消費財等不要不急品の輸入抑制を強化したことや豊作にたすけられて輸入の伸びは急速に鈍化し、76～77年には輸出の伸びを大きく下回っている(第5表)。

また、韓国については、中東における建設工事代金、同関連出稼ぎ労働者の本国送金が、特に貿易外、移転収支を大幅に好転させたという事情も働いている(注2)。

(2) 一次産品価格の変動と跛行性

ASEANの一次産品輸出国では、1970年代に入ってから一歩もなほ一次産品輸出のウエイトが約84%と圧倒的に高い(第6表)。ところで、これら諸国が輸出する一次産品の市況をみると、75年以降もかなり大幅な変動をみせており、しかも、食料品が下落の反面、工業原材料の多くは上昇を示すなど跛行性を伴っている(第1図および第2図参照)。これら諸国の輸出動向は、こうした一次産品市況の変動によって、大きく影響されてきたとみられる。現にこれら諸国の76年以降における輸出増減を数量と価格に要因分解してみると(第7

(第5表)

アジア中進国の品目別輸入動向

(単位・%)

	年平均伸び率			輸入構成比	
	1971～73年	1974～75年	1976～77年	1970年	1977年
工業製品	38.3	12.5	16.5	60.1	55.7
食料品	20.2	24.4	0.1	12.9	7.1
原燃料	33.8	34.3	25.8	25.5	35.6
その他計	35.0	19.2	18.4	100.0	100.0
(参考) 輸出	44.0	17.8	31.7		

資料：国連、Yearbook of International Trade Statistics.

表)、数量面では各国とも大幅な伸びを示しているにもかかわらず、価格面においては上記の市況変動を映じて国別にかんがりの格差と跛行性が生じている。例えばマレーシアでは76～77年における天然ゴム、すずなどの市況上昇が輸出好伸に寄与

(第6表)

ASEAN 一次産品輸出国の品目別輸出動向

(単位・%)

	年平均伸び率			輸出構成比			
	1971～73年	1974～75年	1976～77年	1970年	1973年	1975年	1977年
工業製品	30.3	20.3	n.a.	14.9	16.1	14.4	n.a.
一次産品	27.8	28.3	22.6	81.2	83.0	84.0	83.8
うち食料品	13.8	31.7	25.4	23.8	17.2	18.3	19.1
原燃料	32.9	27.4	21.8	57.4	65.8	65.7	64.7
その他とも計	26.9	27.6	22.7	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：国連、Yearbook of International Trade Statistics等。

(第7表)

ASEAN 一次産品輸出国の輸出動向

— 数量・価格別要因分解 —

(年平均伸び率、単位・%)

		1971～73年	1974～75年	1976～77年
金額	フィリピン	20.7	9.9	16.6
	タイ	30.2	19.9	26.1
	マレーシア	21.9	12.7	26.6
	インドネシア	39.9	46.4	24.6
価格	フィリピン	12.8	12.9	- 6.2
	タイ	16.8	16.0	- 2.5
	マレーシア	15.7	13.8	9.8
	インドネシア	16.7	41.2	9.3
数量	フィリピン	7.0	- 2.7	24.3
	タイ	11.5	3.4	29.3
	マレーシア	5.4	- 1.0	15.3
	インドネシア	19.9	3.7	14.0

資料：IMF、IFSより算出。

(注2) 1. 韓国の海外建設工事受注額推移

1975年	1976年	1977年
9億ドル	25億ドル	35億ドル

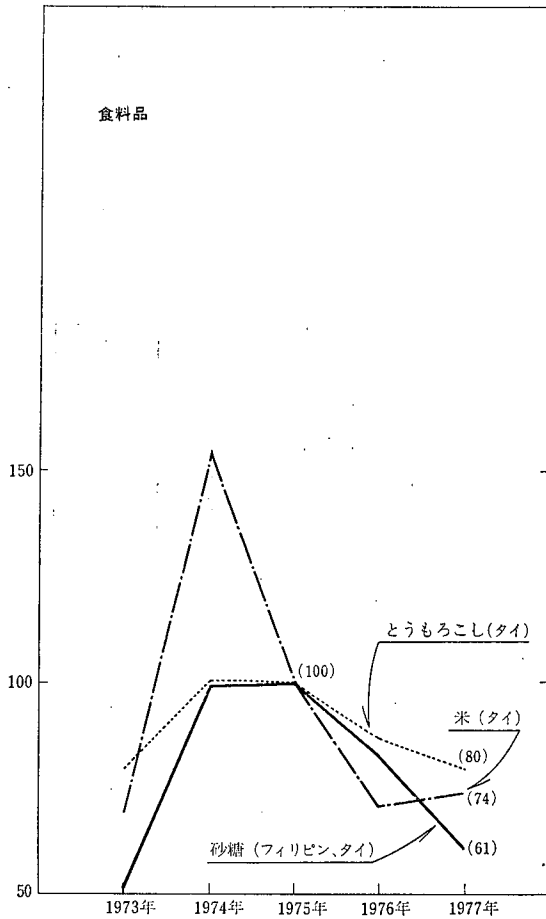
2. 韓国の中東出稼ぎ労働者の本国送金額推移

1975年	1976年	1977年
158百万ドル	195百万ドル	172百万ドル

(第1図)

主要一次産品の輸出価格推移(1)

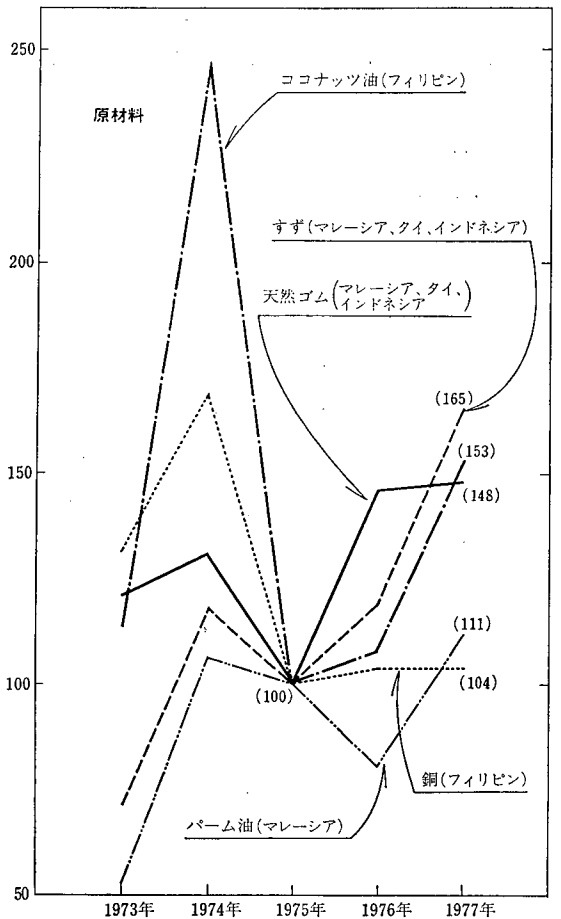
(1975年=100)



(第2図)

主要一次産品の輸出価格推移(2)

(1975年=100)



資料：IMF, IFS.

しているのに対して、フィリピンでは砂糖の国際市況低迷、タイでは主要農産物(米、とうもろこし、砂糖等)の市況下落が輸出の伸びに影響している。

ちなみに、交易条件指数でも(第8表)、マレーシアが76年以降改善をみているのに対し、フィリピン、タイは逆に悪化しており、上記の価格動向の影響を裏付けている。

一方、これら諸国の輸入は、豊作による食糧輸入の減少や消費財等の輸入規制により76年以降、輸出の伸びを下回るところまで落ちてきているが、なお高水準にある。

(第8表)

交易条件指数(注)推移

(1975年=100.0)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
フィリピン	129.0	130.3	100.0	88.5	80.9
タイ	138.1	126.2	100.0	101.9	91.2
マレーシア	127.9	122.0	100.0	117.6	129.3
インドネシア	88.3	110.8	100.0	n.a.	n.a.

(注) 交易条件指数 = $\frac{\text{輸出価格指数}}{\text{輸入価格指数}} \times 100$

資料：ADB, Key Indicators より作成。

(3) 南西アジア諸国における移転収支の大幅好転

これに対し、南西アジア諸国の経常収支につい

(第9表)

南西アジア諸国の穀物輸入動向

(単位・百万ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
南西アジア諸国	335	196	732	1,251	2,066	1,445	380
インド	242	83	502	834	1,502	1,093	88
パキスタン	16	51	107	162	249	180	91
スリランカ	77	62	123	255	315	172	201

資料：FAO, Trade Yearbook 1977等。

(第10表)

南西アジア諸国における中東出稼ぎ労働者の本国送金額推移

(単位・百万ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
インド	235	297	535	713	1,000
パキスタン	151	230	353	590	1,100
スリランカ	n.a.	n.a.	3	7	12
(参 考)					
対輸出比率					
インド	8.1%	7.6%	12.3%	13.3%	15.7%
パキスタン	15.8	20.7	33.7	50.7	93.9
スリランカ	n.a.	n.a.	0.5	1.2	1.6

(注) パキスタンは年度ベース(7月～6月)。

資料：IMF Survey, September 4, 1978.

ては、76年以降における綿花、茶、ゴム等主要一次産品市況の上昇が輸出に好影響を与えた面もあるが、それよりも豊作による食糧輸入の大幅な減少(特にインド、第9表)および中東出稼ぎ労働者の本国送金が76年以降巨額に達するようになったこと(第10表)等による面が大きい。

特に、インド、パキスタンの77年における上記本国送金額はそれぞれ10億ドル台に達したものと推定されており(IMF)、パキスタンの場合、ほぼ輸出額に匹敵する大規模なものとなっている。

3. 積極的な外資取入れと債務累積

これまでみたように、アジアの発展途上国の経常収支は、石油危機直後の74～75年に大幅に悪化したあと、全体としてはかなり目立った改善を示したとはいっても、依然赤字の状態が続いてい

る。

このような経常収支赤字がどのようにファイナンスされたかをみるために、まず調達要資(経常収支赤字に公的移転・直接投資の受取超過を加えたもの)の規模を試算してみると(第11表)、石油危機前(71～73年)の年平均12億ドルから、石油危機後の74～75年には同42億ドルと3.6倍に急増した。ただ76～77年については、計数の判明している9か国でみる限り、74～75年比大幅な縮小をみた(9か国ベースで47億ドル→11億ドル)。ところで、これらの調達要資はもっぱら外資の取入れによってファイナンスされた。外貨準備の取崩しによってファイナンスされた事例は極めて例外的なものにとどまり、ほとんどの国で外貨準備はむしろ増加をみている。

このような積極的な外資取入れに伴って、対外債務残高は累増をみることとなったが、これを対外公的債務残高でみると(第12表)、76年末には442億ドル弱と73年末に比べ64%方増加している。グループ別にみると、①最も増加率が高いのはASEANの一次産品輸出国で、73年末比2.1倍(特にフィリピンは2.4倍、マレーシアは2.3倍)、②次いで、中進国もほぼ倍増、③南西アジア諸国は32%増と伸び率が最も低くなっている。

資金源泉別にみると、76年末現在、公的ソースによるものが約325億ドルと圧倒的なシェア(債務残高全体の73.5%)を占め、73年末対比では42%増となっている。

これに対し、民間ソースからの借入は、117億ドル(シェア26.5%)と規模は小さいが、73年末比では2.8倍と著伸している。特に中進国では、従来から民間ソース資金のシェアが相対的に高かったうえ、その後も急増したため、債務残高の過半を占めるに至っている。

また、ASEANの一次産品輸出国(特にフィリピン、インドネシア)でも石油危機後民間からの

(第11表)

アジア発展途上国の経常収支赤字ファイナンス状況

(単位: 億ドル)

	1971~73年(年平均)						1974~75年(年平均)						1976~77年(年平均)					
	経常収支除(公的移転) (A)	公的移転・直接投資受超過額 (B)	調達要資 (A)+(B)	ファイナンス			経常収支除(公的移転) (A)	公的移転・直接投資受超過額 (B)	調達要資 (A)+(B)	ファイナンス			経常収支除(公的移転) (A)	公的移転・直接投資受超過額 (B)	調達要資 (A)+(B)	ファイナンス		
				外貨借入等	外準備増減	外準備増減(△)・				外貨借入等	外準備増減	外準備増減(△)・				外貨借入等	外準備増減	外準備増減(△)・
韓国	△ 5.6	1.2	△ 4.4	6.0	△ 1.6	△ 20.2	1.4	△ 18.8	21.1	△ 2.3	△ 2.5	1.7	△ 0.8	14.6	△ 13.8			
台湾	4.2	0.5	4.7	3.0	△ 1.7	△ 8.5	0.6	△ 7.9	8.1	△ 0.2	6.5	0.5	7.0	△ 5.7	△ 1.3			
シンガポール	△ 6.1	2.4	△ 3.7	7.9	△ 4.2	△ 8.6	6.0	△ 2.6	6.2	△ 3.6	△ 6.3	4.9	△ 1.4	5.6	△ 4.2			
工業製品輸出国	△ 7.5	4.1	△ 3.4	10.9	△ 7.5	△ 37.3	8.0	△ 29.3	35.4	△ 6.1	△ 2.3	7.1	4.8	14.5	△ 19.3			
フィリピン	1.2	0.5	1.7	0.9	△ 2.6	△ 6.4	1.2	△ 5.2	6.8	△ 1.6	△ 9.9	1.9	△ 8.0	8.8	△ 0.8			
タイ	△ 1.2	0.9	△ 0.3	1.6	△ 1.3	△ 3.7	1.5	△ 2.2	4.5	△ 2.3	△ 7.8	1.1	△ 6.7	7.4	△ 0.7			
マレーシア	△ 1.0	1.4	0.4	1.9	△ 2.3	△ 2.4	3.1	0.7	0.2	△ 0.9	5.6	2.2	7.8	△ 1.1	△ 6.7			
インドネシア	△ 4.4	1.7	△ 2.7	4.9	△ 2.2	△ 2.9	2.5	△ 0.4	0.7	△ 1.1	△ 4.8	2.9	△ 1.9	11.5	△ 9.6			
一次産品輸出国	△ 5.4	4.5	△ 0.9	9.3	△ 8.4	△ 15.4	8.3	△ 7.1	10.8	△ 3.7	△ 16.9	8.1	△ 8.8	26.6	△ 17.8			
インド	△ 5.0	0.6	△ 4.4	4.9	△ 0.5	△ 5.2	10.4	△ 5.2	4.1	△ 1.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△ 19.1			
パキスタン	△ 3.3	0.7	△ 2.6	3.6	△ 1.0	△ 10.8	1.0	△ 9.8	9.4	△ 0.4	△ 8.7	1.4	△ 7.3	7.9	△ 0.6			
スリランカ	△ 0.5	0.2	△ 0.3	0.4	△ 0.1	△ 1.8	0.6	△ 1.2	1.1	△ 0.1	0.0	0.6	0.6	0.6	△ 1.2			
南西アジア諸国	△ 8.8	1.5	△ 7.3	8.9	△ 1.6	△ 17.8	12.0	△ 5.8	6.4	△ 0.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△ 20.9			
10か国計	△ 21.7	10.1	△ 11.6	29.1	△ 17.5	△ 70.5	28.3	△ 42.2	52.6	△ 10.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△ 58.0			

(注) ファイナンス欄の外貨借入等は、調達要資と外貨準備増(△)・減(△)の差額として算出したもので、外貨借入、外債発行等を含む。

資料: IMF, IFS.

(第12表)

アジア発展途上国の対外公的債務残高

(単位: 億ドル、カッコ内構成比・%)

	1973年 (A)			1976年 (B)			増減額 (B-A)		
	資金源泉別構成比			資金源泉別構成比			資金源泉別構成比		
	公的	民間		公的	民間		公的	民間	
韓国	34.8	18.0(51.6)	16.8(48.4)	67.0	32.8(49.0)	34.2(51.0)	32.2	14.8(46.0)	17.4(54.0)
台湾	9.4	6.3(67.3)	3.1(32.7)	22.3	11.0(49.5)	11.3(50.5)	12.9	4.7(36.4)	8.2(63.6)
シンガポール	4.0	2.9(81.4)	1.1(28.6)	6.7	3.7(54.5)	3.0(45.5)	2.7	0.8(29.6)	1.9(70.4)
工業製品輸出国	48.2	27.2(56.3)	21.0(43.7)	96.0	47.5(49.5)	48.5(50.5)	47.8	20.3(42.5)	27.5(57.5)
フィリピン	8.7	6.2(71.1)	2.5(28.9)	21.3	11.2(52.5)	10.1(47.5)	12.6	5.0(39.7)	7.6(60.3)
タイ	4.4	4.0(90.6)	0.4(9.4)	8.2	6.6(80.5)	1.6(19.5)	3.8	2.6(68.4)	1.2(31.6)
マレーシア	6.5	3.8(59.0)	2.7(41.0)	15.3	7.2(47.2)	8.1(52.8)	8.8	3.4(38.6)	5.4(61.4)
インドネシア	51.0	41.5(81.4)	9.5(18.6)	101.4	59.0(58.2)	42.4(41.8)	50.4	17.5(34.7)	32.9(65.3)
一次産品輸出国	70.6	55.5(78.6)	15.1(21.4)	146.2	84.0(57.5)	62.2(42.5)	75.6	28.5(37.7)	47.1(62.3)
インド	104.0	101.3(97.4)	2.7(2.6)	133.0	130.0(97.7)	3.0(2.3)	29.0	28.7(99.0)	0.3(1.0)
パキスタン	42.7	40.1(93.9)	2.6(6.1)	59.7	57.5(96.3)	2.2(3.7)	17.0	17.4(102.4)	-0.4(-2.4)
スリランカ	4.7	4.0(84.8)	0.7(15.2)	6.8	5.8(85.0)	1.0(15.0)	2.1	1.8(85.7)	0.3(14.3)
南西アジア諸国	151.4	145.4(96.0)	6.0(4.0)	199.5	193.3(96.9)	6.2(3.1)	48.1	47.9(99.6)	0.2(0.4)
10か国計	270.2	228.1(84.4)	42.1(15.6)	441.7	324.8(73.5)	116.9(26.5)	171.5	96.7(56.4)	74.8(43.6)

資料: 世銀、World Debt Tables.

借入が公的ソースの借入の伸び悩みを補って急速に伸長したため、債務残高に占める民間ソースの借入の割合が上昇しているのが目立つ。

これに対し、南西アジア諸国では圧倒的に公的ソースの資金に依存、民間ソースからの借入はほとんど増加をみせていない。

このように、中進国やASEANの一次産品輸出国で民間ソースの対外公的債務が著増したのは、これら諸国の高い経済成長率(中進国)ないし豊かな資源賦存状況(ASEANの一次産品輸出国)などの点で国際的な民間銀行等が高い評価を与えてきた結果といえるが、こうした民間ソースの借入は公的ソースの借入に比し条件が厳しく、特に金利が高いため^(注3)、これら諸国の元利払いを急増させることとなっている点は見逃せない。

このような債務残高累増に伴う債務返済負担面をみるために、Debt Service Ratio(年間元利返済額/年間経常収入)の状況を見ると(第13表)、債務残高増加率の高かった中進国ではこれに併行して経常収入の伸びも高かったため、Debt Service Ratioは例えば韓国ではむしろ低下した。また、ASEANの一次産品輸出国でもマレーシア、イン

ドネシアで上昇をみたにとどまっている。これに対し、南西アジア諸国では、これまでも債務残高が高水準であったことに加え石油危機以降の増加額も大きかったこと、他方、経常収入の伸びが低かったことが相まって、Debt Service Ratioは高水準、かつインドを除きむしろ上昇気味となっている。

(第13表)

Debt Service Ratio^(注)の推移

(単位・%)

	1973年	1974年	1975年	1976年
韓国	15.4	10.3	10.8	8.9
台湾	3.5	2.6	3.9	3.5
シンガポール	0.6	0.6	0.7	0.8
フィリピン	8.8	5.1	7.6	6.8
タイ	2.7	2.0	2.6	2.5
マレーシア	2.2	2.6	3.5	4.3
インドネシア	6.6	3.8	7.1	8.6
インド	19.6	17.2	13.4	12.0
パキスタン	16.9	15.8	19.1	18.2
スリランカ	12.9	12.1	20.2	20.1

(注) 世銀では、Debt Service Ratioを財貨および non-factor service(投資収益および海外出稼ぎ労働者の本国送金を除く)の輸出に対する対外公的債務返済(償還および金利)の比率と定義。

資料：世銀、World Debt Tables.

ADB, Key Indicators.

(注3) 各国の対外公的債務(コミットメント・ベース)の平均金利を比較してみると、民間ソースの対外公的債務のウェイトが高い中進国やASEAN一次産品輸出国の金利は、公的ベースの債務の多い南西アジア諸国のそれよりも格段に高い。

対外公的債務(コミットメント・ベース)の平均金利

(単位・年利%)

	1973年	1974年	1975年	1976年
韓国	6.5	7.7	8.2	7.8
台湾	6.8	7.7	8.8	8.5
シンガポール	7.3	6.6	7.8	8.0
フィリピン	6.1	7.1	7.4	8.2
タイ	4.4	5.6	7.5	8.1
マレーシア	6.9	7.8	8.3	7.8
インドネシア	5.2	7.2	7.9	7.3
インド	2.2	2.3	2.4	3.8
パキスタン	3.2	3.0	3.7	3.8
スリランカ	3.7	5.1	2.9	3.9

資料：世銀、World Debt Tables.

4. 現状と若干の展望

ところで、78年に入ってからのアジア発展途上国の国際収支動向をみると、76～77年にわたってみられた改善傾向に再び変化がうかがわれる(注4)。すなわち、中進国では、工業製品の輸出が引続き拡大をみている一方、輸入も内・外需要の盛上り、円高に伴う対日輸入品価格の上昇、輸入規制緩和等を映じてむしろ輸出を上回るテンポで増勢をみせている。また、ASEANの一次産品輸出国でも国際商品市況低迷の影響から輸出の伸び率が鈍化をみせている国が少なくない。

この間、頃来の米ドル安の状況下、対米ドル固定為替レートを維持していることは、輸入品価格の上昇を通じて国内物価を押し上げると同時に、国際収支悪化をもたらす面が目立ちはじめ、このため米ドルに対する為替レートの結びつきを弱め、ないしそこから離脱しようとする動きがみられはじめている。

また、先行きについても、中進国の工業製品輸出の急増については、先進工業国が最近とみに警戒的な態度ないし保護貿易主義的傾向を強めてきており、これら中進国の輸出環境は次第に厳しくなることが予想されている。現に多くの先進国において、すでに中進国の繊維製品、はきもの、テレビ等一部品目に対する輸入規制措置を実施しているが、今後こうした動きがどの程度他の品目に波及するかが問題であろう。また、ASEANの一次産品輸出国については、国際商品市況の変動によって輸出が左右されるという面が今後とも大きいと予想される。他方、南西アジア諸国については、これまで経常収支改善を支えてきた要因であ

る中東出稼ぎ労働者の本国送金が今後さらに大幅な伸びを示すことはまず期待薄とみられている。

このほか、各国に通ずる問題として、これまでの積極的な外資取入れによる対外債務残高の累増に伴い、元利払い負担が先行き一段と増嵩していくことが避けられまい。

このようにみえてくると、当面は比較的厚めの外貨準備や対外借入の活用によって繰回すことができるとしても、少し長い目でみれば、国際収支基調の改善にどう取組んでいくかが各国にとって引続き重要な課題であろう(注5)。

こうした事情を背景に、最近アジアの発展途上国は、先進工業国に対して次の諸点を要請している。すなわち、まず中進国は先進国に対して市場

(第14表)

アジア諸国の対日貿易収支

(単位・億ドル)

	1973年 貿易収支		1975年 貿易収支		1977年 貿易収支	
	うち 対日	うち 対日	うち 対日	うち 対日	うち 対日	うち 対日
韓国	△10.2	△4.9	△21.9	△11.4	△7.6	△17.8
台湾	5.8	△6.0	△6.2	△11.0	8.3	△15.2
シンガポール	△14.8	△6.5	△27.6	9.1	△22.3	△10.5
工業製品輸出国	△19.2	△17.4	△55.7	△31.5	△21.6	△43.5
フィリピン	1.0	1.2	14.3	△1.5	△11.2	△3.4
タイ	△4.7	△3.2	9.8	4.3	△11.3	△8.1
マレーシア	5.4	0.0	2.8	1.6	15.4	1.8
インドネシア	4.8	9.1	23.3	16.5	46.2	26.7
一次産品輸出国	6.5	7.1	2.0	9.1	39.1	17.0
インド	△2.8	1.1	△18.3	0.6	0.1	1.3
パキスタン	△0.2	0.5	△10.8	2.1	△15.1	△2.8
スリランカ	△0.2	△0.2	△1.9	0.3	0.7	△0.1
南西アジア諸国	△3.2	1.4	△31.0	3.0	△14.3	△1.6
10か国計	△15.9	△8.9	△84.7	△25.4	3.2	△28.1

資料：IMF, Direction of Trade.

(注4) IMF年報(1978年)によれば、アジアの78年の経常収支はほとんどすべての国で悪化(黒字幅縮小ないし赤字幅拡大)が予想されるが、比較的豊富な外貨準備を保有しているため当面の外貨繰りには支障はない、としている。

(注5) こうした長期的観点に立つ経常収支改善策として、アジア発展途上国が石油危機以降推進してきた諸施策としては、①輸出市場の多様化、資源加工型大型プロジェクトの建設、輸出加工区設置などによる輸出振興、②石油開発、③域内経済協力の推進(特にASEAN)などが挙げられる。

開放、特に保護貿易主義の抑制を要望している。また、一次産品輸出国は、一次産品輸出所得安定のための諸施策、すなわち輸出所得安定化制度(例えば STABEX のような制度)や一次産品総合プログラム、なかんずく緩衝在庫制度運営のための共通基金設置などを要望している。

アジア発展途上国と地理的に近く、貿易等経済

面でも密接な関係にあるわが国としては、最近幾つかの国々で対日貿易赤字の拡大が切実な問題とされていることでもあり(第14表)、これら諸国の上記諸要望等にも十分配慮し、国際分業の観点に立ちつつ、一層の市場開放、援助拡充等の姿勢で臨むことが要請されているといえよう。